

事業番号	15 02 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	少子・人口減少社会に対応した 活力ある学校づくり支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・局・室	義務教育課	
総合5か 年計画	プロジェクト	8-1-5 教育再生プロジェクト			E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			実施期間	H26 ~	
人口定着・ 確かな暮 らし実現総 合戦略	信州創生の基本方針	4-2 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	2-(3) 知の蓄積と教育の充実 イ 未来の信州を担う子どもたちの教育の充実 (イ) 地域に根差した学校づくり					

1 事業の概要

目指す姿	平成26年度の「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」の策定を踏まえ、統合を契機に地域に根ざした活力ある学校づくりに取り組む小・中学校に対し中核となる教員を配置するほか、活力ある学校環境を生み出す市町村の取組に補助を行うなど、地域の特色あるスクールモデルの創出を支援する。												
現状 (予算編成時)	<p>【現状】 急速な少子化、過疎化に基づく児童生徒数の減少や学校の小規模化 ⇒ 小・中学生は約20年後に現在の6割程度まで減少 また、小学校の3校に1校、中学校の5校に1校が、現在、単級以下</p> <p>【課題】 ① 集団での関わりや多様な学習経験等を通じた児童生徒の人間関係形成能力等の育成の必要性 ② 学校の小規模化で教職員が減少する中、学校運営及び教職員組織の活性化の必要性 ③ 郷土を愛しグローバル化に対応できる資質・能力の育成とともに、学校を支える地域人材や資源を活かす必要性</p>												
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 検討中		【左記の説明、根拠法令等】 学校規模の適正化により、集団で学び合う環境を確保するためには、学校設置者である市町村の取組を支援する必要がある。										
成果目標・ 事業内容	① 成果目標 (H28)												
	学校の統廃合による学校規模の適正化などの支援を実施することにより、地域創生の拠点となる活力ある学校づくりを推進する。												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H28実施内容	H27 (当初)	H28 (要求) (予算案)							
	活力ある学校環境創出補助金(仮称)	直接	統合を契機に活力ある学校づくりに取り組む市町村に対し、地域の合意形成や、学校間の交流、統合準備に係る経費など包括的な補助を行う。 支援箇所数:7箇所	0	7,000	0							
	中核教員の配置	直接	平成26年度から加配している中核教員の配置継続に加え、平成29年度に統廃合が見込まれる小中学校に新たな加配を行い、地域に根ざした活力ある学校づくりの構想、導入、定着を支援する。 (教員に係る経費は概算人件費欄に加えて計上) 加配教員数:11名	-	-	-							
	合計			0	7,000	0							
事業 コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末	H27末 (見込)	H28		H29 目標
		当初予算	-	-	7,000	0	目標				成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	0	0	7,000	0							
	Aの 財源	一般財源			7,000	0							
		県債											
		国庫支出金											
		その他	0	0	0	0							
	決算額(B)		-										
概算人件費	職員数(人)	5.00	11.00	12.00	11.00								
	概算人件費(C)	41,290	90,838	99,096	90,838								
概算事業費(B(A)+C)		41,290	90,838	106,096	90,838								
指摘事項等への対応 <input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善			(指摘事項等)				(対応)						
要求からの主な変更点		活力ある学校環境創出補助金(仮称)については、県と市町村との役割分担を整理し、県は中核教員の配置に重点を置くこととし経費の計上を見送った。											